

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	813,662	649,644	①第76回国民体育大会開催準備事業費 2021年の第76回国民体育大会に向けて、実行委員会総会等を開催するとともに、式典内容の検討、競技役員の養成、県民への周知など、開催準備を推進する。 ②第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため、市町が行う競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。 ③第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 第21回全国障害者スポーツ大会に向けて、競技役員やボランティア等の養成、県民への周知など、開催準備を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	200,854	200,000	三重とこわか国体の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、国体開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	691,522	401,785	1. 平成33年の第76回国民体育大会（三重とこわか国体）において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、総合的・計画的に競技力向上対策を進める。 2. 素質のあるジュニア・少年選手を確実に成長させ、安定的な競技成績を出すとともに、三重とこわか国体の後も継続して将来の三重の競技スポーツを担う人材を育む。 3. 全国、国際スポーツ競技大会において優秀な成績を収め、広く県民にスポーツの範となり、県民の士気高揚に貢献したものについて、表彰する。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	国民体育大会派遣事業費	104,217	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営松阪野球場事業費	21,122	21,122	三重県営松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	17,402	1,400	三重県営ライフル射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	75,837	68,428	①三重交通Gスポーツの杜伊勢管理運営費 三重交通Gスポーツの杜伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通Gスポーツの杜伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	466,709	312,076	①三重交通Gスポーツの杜鈴鹿管理運営費 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通Gスポーツの杜鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	46,409	46,409	新三重武道館の整備に係る補助金。	競技スポーツの推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	50,000	0	「三重県スポーツ施設整備計画」に基づき、市町が「広域的拠点施設」を新築又は改築する場合に一定の支援を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	440,969	431,639	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	39,728	0	地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりをする。 ・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催 ・総合型地域スポーツクラブの情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催 ・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体の表彰 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援等	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	15,584	0	地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。 1 みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを進める。 2 美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	243	0	スポーツイベントの誘致等スポーツを通じ、地域の活性化を支援する。 1 スポーツによる地域活性化を図る市町等に対して支援を行う。 2 「みえのスポーツ応援隊」の普及啓発及び活用。 3 三重県からJリーグクラブの誕生を目指した調査研究等を行う。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	28,118	23,761	事前キャンプ地誘致、ホストタウン及び聖火リレー等の取組みを進めることにより、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催の機運を高めるとともに、その波及効果により地方創生を推し進める。さらに、当大会を通じたこれらの取組により、スポーツへの機運醸成や地域活性化、人材育成を図り、「スポーツを通じた元気な三重づくり」をめざす。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	782	278	三重県スポーツ推進計画をはじめとしたスポーツ施策の効果的な推進を図るため、三重県スポーツ推進審議会の開催及び同計画の県民への周知を行う。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	2,028	2,028	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	選ばれる南部地域を目指して推進事業費	9,756	0	U・Iターンの促進に向けた市町の取組への支援を行うとともに、定住の地として選ばれるための魅力ある地域づくりを支援するため、関係人口の拡大や地域おこし協力隊等の人材育成を図る。	南部地域の活性化

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	南部地域活性化事業費	豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業費	1,750	0	南部地域の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツの魅力を発信することで誘客促進や産業振興等を図る、複数市町が連携して行う取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域インターン推進事業費	1,531	0	南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する、複数市町が連携して行う取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,620	2,611	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化に係る諸課題に対応する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	3,655	3,655	東紀州地域振興公社を活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりの取組を推進し、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	7,298	7,298	選ばれる東紀州地域をめざして、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業の活性化、雇用の拡大を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	3,886	2,459	東紀州地域の市町等が連携して行うインバウンドの受入環境の整備や海外での観光プロモーション等の取組を支援し、東紀州地域の地方創生につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	69,550	69,521	熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	13,060	4,650	熊野古道世界遺産登録15周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を設定し、国内外からの誘客や情報発信に取り組む。また、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	4,010	2,005	次世代を担う子どもや若者を対象に、熊野古道の価値や地域の歴史、文化を理解する取組を実施することにより、自らが住む地域と世界遺産熊野古道に愛着と誇りを持ち、地域の担い手となる「ひと」づくりを行うことで、若者の定着につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費	9,380	5,004	他県も含めた広域的な連携により、インバウンドへの情報発信・誘客促進に取り組み、東紀州地域へのインバウンドを増加させ、東紀州地域の働く場の創出につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	164	164	全国21道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	11,823	11,823	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	202	202	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	356	356	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	2,645	2,645	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	中山間地域支援事業費	みえのみらいづくり塾開催事業費	4,303	4,303	中山間地域等において、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	移住促進事業費	ええとこやんか三重移住促進事業費	35,356	19,047	「ええとこやんか三重移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、新たに、移住希望者が地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組む。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住促進のための市町支援事業費	289	289	市町の担当者会議や研修会を通じて、市町との連携を図り、移住促進に向けた効果的な手法や課題等を相互に情報共有することで、移住者を受け入れる地域の体制整備を進める。	移住の促進
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,038	1,038	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	11,086	11,068	大仏山地域の維持管理を行うとともに、土地利用の具体化に向けた森林保全活動等の実施及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	地方拠点都市地域事業促進費	41,357	40,661	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドーム」について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	9	▲ 945	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行い、産業用地として企業誘致を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	22,192	21,788	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	27,839	27,751	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,043,415	▲ 82,274	木曾岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	1,965	1,965	地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	43,906	43,649	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	6,492	▲ 136,769	市町が行政運営を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	101,506	77,506	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	市町との連携による地域活性化

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得と向上を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与することができるため、一般財団法人資産評価システム研究センターの会員として会費を負担する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	757	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	646,735	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町（一部事務組合を含む）の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	136,842	136,842	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を、市町に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	16,339	16,339	〔目的〕広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕中部国際空港、関西国際空港及び高速アクセス船の利用促進、両空港の機能強化	公共交通の確保と活用
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	6,060	6,060	〔目的〕広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕2027年のリニア中央新幹線部分開業（品川・名古屋間）とその後の大阪までの全線開業に向け、沿線の府県市等と連携してリニア開業効果を最大化させるための取組を進める。	公共交通の確保と活用
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	628	628	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通の確保と活用
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	120,468	63,468	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕安全運行を目的として地域鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。	公共交通の確保と活用
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	272,067	272,067	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕地方バスの利用促進を図るとともに、地域間系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、住民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して補助するほか、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して補助する。また、市町の地域公共交通会議に参画し、地域公共交通の維持・確保を図る。	公共交通の確保と活用

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	938	938	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕様々な観点から、自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける「モビリティ・マネジメント（MM）」を多様な主体と連携して推進するとともに、自転車の活用を推進する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	61,450	133	〔目的〕県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕第三セクター伊勢鉄道株式会社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、地域交通体系整備費補助金）	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	531	0	〔目的〕県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕三重県地域交通体系整備基金の運用収益の編入	公共交通の確保と活用
地域連携部	自動車運転代行業事業費	自動車運転代行業関係費	77	77	〔目的〕自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕自動車運転代行業における利用者保護の確保 〔内容〕県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	22,089	13,667	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曾三川水源公社を樹立した。同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。この法人に引き継ぎ資金の一部を貸し付ける。三重県負担割合：6.25% （岐阜県：50.0%、愛知県：37.5%、名古屋市：6.25%）	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	276,009	276,009	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る償還金と管理費を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	84	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から委託して全国水需給動態調査を実施。調査方法：国から委託（国10/10）調査内容：水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	804	804	(1)土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせて変更する。 (2)土地利用現況調査 三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地面積を調査する。	水資源の確保と土地の計画的な利用

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	2,618	2,611	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	220,428	73,476	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他21市町の地籍調査を実施する。社会資本整備を計画している地域において、事前に土地の権利関係を明確にする地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。また、津波、洪水、土地災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	424	229	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査を促す。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	23,253	23,179	(1) 県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。 (2) 不動産鑑定業の指揮監督を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	650	650	民間開発や公共事業との既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。地籍調査休止中の市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	207,727	52,143	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤の提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	情報システムの安定運用
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	362	362	情報システムを担当する職員等を対象とした各種IT研修の受講等により、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	321,838	314,958	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の構築を推進するとともに、共有デジタル地図の更新を行う。また、公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,961	17,961	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	7,711	7,711	地理情報システム（GIS）の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	102,142	62,134	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。また、自治体情報セキュリティクラウド、行政WANユーザ認証システム及びバックアップ回線等の安定的な運用を行い、情報セキュリティの確保に努める。	情報システムの安定運用

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	41,299	41,299	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク（L GWAN）にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	291,364	281,758	全庁の情報通信基盤となる県情報ネットワークや、業務用ネットワークと分離した個人情報利用事務系ネットワーク及びインターネット接続環境、誤送信対策を含むインターネットメールシステムの安定運用に努める。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	職員一人一台パソコン等運用管理費	260,042	71,705	全庁の情報システムの基盤となる職員一人一台パソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	49,643	49,643	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	15,077	15,077	ビデオ会議システム、グループウェアシステム、EUC（エンドユーザコンピューティング）に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	情報システムの安定運用
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会委員報酬（委員長1名、委員3名）	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	408	408	選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	541	512	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	354	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	1,848	1,848	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。また、公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを受け、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。	行政委員会
地域連携部	知事選挙臨時啓発費	知事選挙臨時啓発費	6,948	6,948	平成31年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙臨時啓発費	県議会議員選挙臨時啓発費	1,137	1,137	平成31年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	208	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	452,845	452,845	平成31年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙費	10,962	10,962	平成31年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	347,163	347,163	平成31年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	16,012	16,012	平成31年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	790,717	0	平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発費	4,208	0	平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
地域連携部	給与費	人件費	2,699,451	2,699,451	地域連携部職員（選挙管理委員会書記を除く）人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	34,689	34,689	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
地域連携部	地域連携費	交際費	128	128	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他